

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月23日

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8766 URL http://www.millea.co.jp/
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 石原 邦夫
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部広報IRグループマネージャー 経理部主計グループリーダー
 (東京海上日動火災保険株式会社広報部常駐)
 氏名 中野 和幸 TEL (03) 5223 - 3212 田下 則明 TEL (03) 6212 - 3344
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月25日 配当支払開始予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。
 (%表示は対前期増減率)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,218,557	24.1	168,042	23.1	93,014	3.4
18年3月期	3,399,984	17.3	136,563	△2.5	89,960	33.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	112	10	112	07	2.8	1.1	4.0
18年3月期	52,980	59	52,973	36	3.3	1.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 124百万円 18年3月期 688百万円

(注) ①平成18年9月30日付で普通株式1株を500株に分割いたしました。

②株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期の1株当たり当期純利益は105円96銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は105円94銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	17,226,952	3,410,707	19.7	4,127 60
18年3月期	14,260,020	3,209,849	22.5	1,910,092 71

(参考) 自己資本 19年3月期 3,398,414百万円 18年3月期 - 百万円

(注) 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期の1株当たり純資産は3,820円18銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,367,717	△986,389	△51,018	1,670,006
18年3月期	899,584	△1,082,442	△45,030	1,277,127

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	15,000 00	15,000 00	25,207	28.3	0.9
19年3月期	15 00	21 00	36 00	29,822	32.1	0.9
20年3月期 (予想)	18 00	18 00	36 00		21.6	

(注) 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期の1株当たり配当金は、30円00銭であります。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	2,006,000	△3.2	84,000	58.1	73,000	272.2	88 66	
通期	4,021,000	△4.7	181,000	7.7	137,000	47.3	166 40	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有 ・ 無
 新規 2社（社名 日新火災海上保険(株)、Asia General Holdings Limited） 除外 0社
 （注）詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有 ・ 無
 ② ①以外の変更 有 ・ 無
 （注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 824,524,375株 18年3月期 1,687,048株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,187,265株 18年3月期 6,581株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	297,763	108.1	294,250	109.8	294,447	109.6	292,838	111.5
18年3月期	143,103	26.1	140,276	26.1	140,489	26.3	138,457	25.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	352	92	352	84
18年3月期	81,541	71	81,530	59

(注) ①平成18年9月30日付で普通株式1株を500株に分割いたしました。

②株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期の1株当たり当期純利益は 163円08銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は 163円06銭であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	2,557,287		2,555,860		99.9		3,103 86	
18年3月期	2,366,696		2,365,401		99.9		1,407,585 46	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,555,523百万円 18年3月期 — 百万円

(注) 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年3月期の1株当たり純資産は 2,815円17銭であります。

※業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の3頁をご参照下さい。

経営成績

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、企業収益の改善や設備投資の増加など企業部門の好調さが持続し、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

このような情勢のもと、損害保険・生命保険を中心に積極的な事業展開を行った結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

保険引受収益3兆8,238億円、資産運用収益3,395億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて8,185億円増加し、4兆2,185億円となりました。一方、保険引受費用3兆5,622億円、資産運用費用171億円、営業費及び一般管理費4,468億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて7,870億円増加し、4兆505億円となりました。

この結果、経常利益は1,680億円と前連結会計年度に比べて314億円の増加となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額などを加減した当期純利益は930億円と、前連結会計年度に比べて30億円の増加となりました。

事業種類別の概況は以下のとおりであります。

損害保険事業におきましては、経常収益は、日新火災海上保険(株)の連結子会社化などによる正味収入保険料の増収や、利息及び配当金収入の増加などにより前連結会計年度に比べて2,010億円増加し、2兆6,625億円となりました。一方で、自然災害の増加もあり正味支払保険金が増加したことなどから、経常費用は前連結会計年度に比べて1,771億円増加し、2兆4,804億円となりました。この結果、経常利益は1,821億円と前連結会計年度に比べて238億円の増加となりました。

生命保険事業におきましては、主に変額個人年金保険に係る保険料の増加などにより、経常収益は前連結会計年度に比べて5,986億円増加し、1兆5,214億円となりました。一方で、保険料の増収に伴う責任準備金等繰入額の増加などにより、経常費用は前連結会計年度に比べて5,907億円増加し、1兆5,399億円となった結果、184億円の経常損失となりました。

(2) 次連結会計年度の業績予想

次連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に、経常収益4兆210億円、経常利益1,810億円、当期純利益1,370億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金については、過去の実績を勘案して自然災害による支払を東京海上日動火災保険(株)で300億円見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、平成19年3月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

その要因の主なものは「4. 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照願います。

2. 財政状態

当連結会計年度末の連結総資産は、生命保険料の増加、日新火災海上保険(株)の新規連結などにより、前連結会計年度末に比べて2兆9,669億円増加し、17兆2,269億円となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、生命保険料の増加などにより、前連結会計年度に比べて4,681億円増加し、1兆3,677億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に債券貸借取引受入担保金の増加による収入増加により、前連結会計年度に比べて960億円増加し、9,863億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加による支出増加などにより、前連結会計年度に比べて59億円減少し、510億円の支出となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	18.1	21.0	19.8	22.5	19.7
時価ベースの自己資本比率	13.7	26.3	23.1	27.5	20.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの中核事業である保険事業の健全な運営に必要な担保力を確保しながら、企業価値拡大のための事業投資の実行と、株主配当および自己株式の取得を通じた株主還元の充実に取り組んでおります。各年度の株主還元方針については、平均的な修正利益(後述12ページ「経営方針 2. 目標とする経営指標」)の水準に基づき、業績や事業環境等を総合的に勘案して決定します。配当の水準につきましては、平均的な修正利益に対する配当性向を30%とすることを目指しております。

配当の実施につきましては、期末配当に加えて、平成18年9月中間期から、中間配当を実施しております。

4. 事業等のリスク

当社および当社グループ(以下、ミレアグループと称します。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項およびミレアグループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。ミレアグループは、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生回避および発生した場合の対応に努める所存です。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

(1) 株価下落のリスク

ミレアグループは、お客様との中長期的な関係維持の観点などから市場性のある株式を大量に保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損の発生などによりミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 金利変動リスク

ミレアグループは、資産運用の一環として債券をはじめとして貸付金、金利スワップなどによる運用を行っておりますが、金利が上昇した場合、投資した債券などの時価額が減少し、評価損の発生などによりミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、ミレアグループは積立保険や長期の生損保契約などの有利子負債を保有しておりますので、金利の上昇により債券などの時価額が減少しても、積立保険や長期の生損保契約などの有利子負債の時価額もまた減少します。全体の収益性を評価するにあたっては、資産運用の損益のみに着目するのではなく負債の時価変動を合わせてみる必要があります。

(3) 債権に関する信用リスク

ミレアグループは、資産運用の一環として社債や貸付金などによる運用を行っておりますが、社債発行者や貸付先が債務を履行できなくなり社債や貸付金に関わる元本およびその利息の支払が滞った場合には、貸倒損失の発生などによりミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動リスク

ミレアグループは、米ドル、ユーロ、英ポンドなどの外貨建て資産・負債を保有しておりますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、あるいは負債価値が増加することによりミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害に関するリスク

わが国は、地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあります。ミレアグループは適正な保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を再保険会社に移転しておりますが、予想を超える重大な自然災害が発生した場合、ミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、ミレアグループでは自然災害が発生した場合のBCP(Business Continuity Plan)等を事前に作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、重大な自然災害が発生した場合、円滑な業務運営が阻害されることなどにより、ミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 流動性リスク

ミレアグループは、台風・地震等の広域巨大災害の発生に伴う支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達、もしくは著しく低い価格での資産

売却を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(7) 保険商品に関するリスク

ミレアグループでは、引受を行っている損害保険・生命保険（とりわけ保険料規模の大きい自動車保険、自然災害による損害を補償する火災保険、保険期間が超長期にわたる長期第三分野の保険、株価等の変動の影響を受ける変額年金等）において、事前の想定を大きく上回る保険金・事業費の発生によりミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 再保険に関するリスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、ミレアグループも他の損害保険会社・生命保険会社と同様に、引受キャパシティを確保するため、また巨大損失や大災害に備えるために再保険を利用しております。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰する可能性があります。また、引受キャパシティが減少することにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。なお、再保険を引き受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴います。

(9) 海外事業に伴うリスク

ミレアグループは、海外のマーケットにおいても事業伸展を図ることとしております。海外において保険事業を営むことに伴い、ミレアグループは、次に掲げるようなリスクにより損失を被る可能性があります。こうしたリスクがミレアグループの海外事業に影響を与える可能性があります。

- a. 通貨危機
- b. 法的規制の予期しない変更
- c. 為替統制
- d. 現地で生じた利益や投下資本を日本に送金する際の規制
- e. 税制または税率の変更
- f. 社会的、政治的、経済的なリスク
- g. 自然災害
- h. 伝染病

(10) 関連事業に伴うリスク

ミレアグループは、アセットマネジメント、ヘルスケアおよびシルバー関連事業等、保険事業以外の事業伸展も図っております。こうした事業を拡大するために、ミレアグループには多額の投資、その他の経営資源の投入が必要となる可能性があります。事業を展開するそれぞれの競争の厳しいマーケットにおいて、安定した営業基盤を持つ会社に劣後する等、成功を収めることができない場合は、ミレアグループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

(11) 損保事業において競争が激化するリスク

主要種目である自動車保険を中心とした家計分野の保険商品における通信販売の進展や、家計分野および企業分野の保険商品の販売における価格競争等により、ミレアグループは損保事業におい

て厳しい競争に直面しています。

今後、さらなる規制緩和や新規参入企業の増加等により商品・サービスの競争がさらに激化した場合、ミレアグループの収益力を低下させる可能性があります。

(12) 規制変更のリスク

ミレアグループが行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設あるいは変更があった場合、その内容によっては、収入の減少をもたらす、または、準備金の積み増し等が必要となるなどにより費用が増加し、ミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 予想不可能な経済情勢の変化等に伴うリスク

予想不可能な経済情勢の変化等により、ミレアグループの業績や財政状態は影響を受ける可能性があります。予想不可能な経済情勢の変化等とは、テロリストによる攻撃や近年発生したSARSや鳥インフルエンザのような当該国の経済状態の悪化をもたらすものです。

(14) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクはミレアグループの事業に内在しているものであり、例えば、事業中断、法令違反、ヒューマンエラー、従業員による不正、外部の者による詐欺等や、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等が考えられます。事業運営リスクが顕在化した場合、ミレアグループの社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により損失が発生する可能性があります。

ミレアグループの損害保険会社である東京海上日動および日新火災は、金融庁より以下の報告命令・要請を受けております。

- ・平成18年7月：「第三分野商品に係る保険金支払管理態勢の実態把握及び不払事案に係る検証について」
- ・平成18年11月：「付随的な保険金の支払漏れに係る調査完了時期等について」
- ・平成18年12月：「火災保険の適正な募集態勢等にかかる点検について（要請）」

同様に、ミレアグループの生命保険会社である東京海上日動あんしん生命および東京海上日動フィナンシャル生命は、金融庁より以下の報告命令を受けております。

- ・平成19年2月：「生命保険会社の保険金等の支払状況に係る実態把握について」

また、東京海上日動および日新火災は、金融庁より以下の行政処分を受けております。

- ・平成19年3月：保険業法第132条第1項の規定に基づく一部業務停止命令および業務改善命令

(15) 情報セキュリティに関するリスク

ミレアグループは、保険事業における契約者情報をはじめ、法人、個人を問わず多数のお客様情報を取り扱っております。こうした情報に関しては、ミレアグループ各社において情報管理態勢を整備し厳重に管理しておりますが、何らかの原因により漏えい事故が発生した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払等により、ミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) システム障害リスク

システム障害リスクはミレアグループにおける様々な事業運営に深く内在しているものです。情報システムの停止・誤作動、ネットワークセキュリティ対策の不備による外部からの不正アクセス、情報システムの開発・運用に係る不備などによるシステム障害がミレアグループの事業活動に影響を与え、またそれらのリカバリー活動による直接・間接のコストの発生やそれらの報道等によるミレアグループの社会的信用失墜の可能性があります。ミレアグループはこれらシステム障害リスクを管理し、一定程度に抑え、またシステム障害が発生した場合のコンティンジェンシープラン等も事前に作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、ミレアグループが損失を被る可能性があります。

平成19年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較増減	増減率
保 險 引 受 収 益		3,041,271	3,823,859	782,588	25.7 %
(うち正味収入保険料)	(1,978,664)	(2,148,683)	(170,019)	(8.6)
(うち収入積立保険料)	(225,090)	(213,124)	(△ 11,966)	(△ 5.3)
(うち生命保険料)	(766,813)	(1,387,912)	(621,098)	(81.0)
保 險 引 受 費 用		2,859,455	3,562,253	702,798	24.6
(うち正味支払保険金)	(1,117,437)	(1,226,236)	(108,799)	(9.7)
(うち損害調査費)	(71,884)	(78,204)	(6,319)	(8.8)
(うち諸手数料及び集金費)	(369,361)	(436,893)	(67,532)	(18.3)
(うち満期返戻金)	(330,528)	(293,430)	(△ 37,098)	(△ 11.2)
(うち生命保険金等)	(40,119)	(54,721)	(14,602)	(36.4)
資 産 運 用 収 益		326,446	339,532	13,085	4.0
(うち利息及び配当金収入)	(179,604)	(220,075)	(40,470)	(22.5)
(うち有価証券売却益)	(71,738)	(77,420)	(5,681)	(7.9)
資 産 運 用 費 用		15,229	17,135	1,906	12.5
(うち有価証券売却損)	(8,634)	(5,615)	(△ 3,019)	(△ 35.0)
(うち有価証券評価損)	(3,815)	(7,855)	(4,040)	(105.9)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		378,502	446,851	68,349	18.1
そ の 他 経 常 損 益		22,031	30,891	8,859	40.2
(うち持分法投資損益)	(688)	(124)	(△ 563)	(△ 81.9)
経 常 利 益		136,563	168,042	31,478	23.1
特 別 利 益		41,329	3,009	△ 38,320	△ 92.7
特 別 損 失		37,881	29,172	△ 8,709	△ 23.0
特 別 損 益		3,448	△ 26,162	△ 29,610	△ 858.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		140,012	141,879	1,867	1.3
法 人 税 及 び 住 民 税 等		72,424	75,532	3,107	4.3
法 人 税 等 調 整 額	△	22,929	△ 27,180	△ 4,250	—
少 数 株 主 利 益		555	513	△ 42	△ 7.7
当 期 純 利 益		89,960	93,014	3,053	3.4

種目別保険料および保険金

(1) 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	前 期	構成比	増減率	当 期	構成比	増減率
火 災	289,645	14.6%	10.1%	335,338	15.6%	15.8%
海 上	80,253	4.1%	9.7%	91,229	4.2%	13.7%
傷 害	151,734	7.7%	0.5%	161,494	7.5%	6.4%
自 動 車	887,051	44.8%	3.0%	966,937	45.0%	9.0%
自 賠 責	316,500	16.0%	△ 3.8%	322,508	15.0%	1.9%
そ の 他	253,478	12.8%	2.3%	271,176	12.6%	7.0%
合 計	1,978,664	100.0%	2.8%	2,148,683	100.0%	8.6%

(2) 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	前 期	構成比	増減率	当 期	構成比	増減率
火 災	123,788	11.1%	△ 34.3%	149,501	12.2%	20.8%
海 上	40,519	3.6%	10.3%	45,276	3.7%	11.7%
傷 害	64,881	5.8%	6.1%	72,694	5.9%	12.0%
自 動 車	535,300	47.9%	1.7%	583,712	47.6%	9.0%
自 賠 責	222,601	19.9%	15.9%	234,445	19.1%	5.3%
そ の 他	130,345	11.7%	△ 6.5%	140,606	11.5%	7.9%
合 計	1,117,437	100.0%	△ 2.3%	1,226,236	100.0%	9.7%

(3) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

(単位：百万円)

種 目	前 期	構成比	増減率	当 期	構成比	増減率
火 災	366,172	16.5%	4.9%	392,587	16.5%	7.2%
海 上	85,449	3.9%	8.8%	97,668	4.1%	14.3%
傷 害	327,762	14.8%	0.5%	327,030	13.7%	△ 0.2%
自 動 車	892,401	40.3%	2.7%	975,008	40.9%	9.3%
自 賠 責	292,183	13.2%	△ 3.6%	303,315	12.7%	3.8%
そ の 他	251,779	11.4%	△ 0.3%	286,584	12.0%	13.8%
合 計	2,215,748	100.0%	1.7%	2,382,194	100.0%	7.5%
(うち収入積立保険料)	(225,090)	(10.2%)	(△ 0.8%)	(213,124)	(8.9%)	(△ 5.3%)

(注1) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、内部取引相殺前の金額は、前期において正味収入保険料が1,978,695百万円、正味支払保険金が1,117,437百万円、元受正味保険料が2,215,779百万円であり、当期において正味収入保険料が2,148,753百万円、正味支払保険金が1,226,244百万円、元受正味保険料が2,382,264百万円（いずれも種目合計）であります。

(注2) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約戻戻金および元受その他戻戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

企業集団の状況

当社は平成14年4月設立の保険持株会社であります。当社グループは、損害保険事業および生命保険事業等を営んでおります。



◎……連結子会社
△……持分法適用会社

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、平成15年11月に、ミレアグループの全役職員が共有する経営理念を策定いたしました。その内容は、次のとおりです。

<ミレアグループ経営理念>

ミレアグループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

- お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

2. 目標とする経営指標

ミレアグループは、保険のステージを拡大し、世界トップクラスの保険グループとなることを中長期的に目指す姿（ビジョン）として掲げ、グループ全体の業績を示す経営指標として、「修正利益」と「修正ROE」を挙げております。具体的な数値としては、平成20年度に1,900億円程度の修正利益、5%程度の修正ROE（注）の達成を目指しております。

（注）収益およびROEについては、企業価値を的確に把握し、その拡大に努める観点から、修正利益をベースに定めます。具体的には、次の方法で算出いたします。

- ・修正ROE＝修正利益÷修正資本（平均残高ベース）
- ・修正利益：各事業の修正利益（下記①～④）の合計
 - ①国内損保事業
当期純利益＋異常危険準備金繰入額（ネット）＋価格変動準備金繰入額（ネット）－ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益－保有株式・不動産等に関する売却・評価損益等－その他特殊要素
 - ②国内外生保事業
エンベディッド・バリュー（Embedded Value、純資産価値に保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標）の当期増加額
 - ③海外損保事業
財務会計上の当期純利益から本社費等を控除した数値
 - ④その他の事業
財務会計上の当期純利益
- ・修正資本：各事業の修正資本（下記①～③）の合計
 - ①国内損保事業
財務会計上の資本＋異常危険準備金＋価格変動準備金－ALM債券・金利スワップ取引に関する資本増減額累計
 - ②国内生保事業
エンベディッド・バリュー
 - ③海外保険事業、その他の事業
財務会計上の資本

平成20年度に目指す修正利益および修正ROEは、平成17年11月30日付のリリースにより公表したグループ中長期戦略でお示した数値です。

3. 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

ミレアグループは、グローバルベースでのCSR経営の実行を通じて、お客様をはじめとする様々なステークホルダーへ提供する価値を充実し、社会とともに持続的に成長・発展し、企業価値を永続的に高めていくことを目指しております。

そして、グループの総合力を結集させ、「商品・サービス」、「販売チャネル」および「事業地域」において戦略的なステージ拡大を目指すとともに、抜本的な業務プロセス改革を推進し、グループ全体の事業基盤の強化を図っていきます。

(1) 「商品・サービス」、「販売チャネル」、「事業地域」における戦略的ステージ拡大

<商品・サービス>

お客様の視点に立った商品・サービスの提供に努めるとともに、事前の事故防止サービス・事故後のケアサービスとの融合や周辺サービスの拡充など、持株会社の優位性を最大限活かして、お客様のニーズにお応えする商品・サービスを開発し、ご提供します。

<販売チャネル>

銀行窓販の全面解禁や郵政民営化など、今後の事業環境の変化を的確に捉え、お客様との最適なコンタクトポイント（販売チャネル）を構築します。

<事業地域>

進出国の地域特性に合わせ、きめ細かなマーケティング・商品戦略をベースとした成長戦略と、M&A・出資・提携などの戦略を組み合わせた事業展開を大胆に推進し、現地保険事業の拡大を図ります。

(2) グループの総合力の結集

ミレアグループは、持株会社である当社による経営資源配分機能を最大限活用し、収益性・成長性および資本効率の高い最適な事業ポートフォリオの構築に取り組みます。

また、様々な商品・サービスを多様なチャネルを通じて、お客様のニーズに最適にお応え出来るように、グループ横断的な営業戦略推進体制を強化します。

(3) 資本効率の向上

ミレアグループは、定量的・体系的な統合リスク管理によって、事業を取り巻くリスクを定量的に把握し、資本の範囲内にリスク量を抑える管理をしています。リスクをカバーするために必要な資本を超えるものは、収益性・成長性の高い戦略的な事業分野や新規事業に振り向けるとともに、株主還元策を充実させることにより、資本効率の向上を図っていきます。

ミレアグループの損害保険会社である東京海上日動および日新火災は、平成19年3月、第三分野商品（医療保険、がん保険、所得補償保険など）に係る保険金の不適切な不払を発生させたことを理由として、金融庁より行政処分（業務の一部停止命令および業務改善命令）を受けました。両社は、一日も早くお客様や社会からの信頼を回復できるよう、業務運営全般にわたる適正化の取り組みを徹底し、再発防止に努めてまいります。ミレアグループとしても、かかる事態が発生したことを厳粛に受け止め、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に立ち返り、一日も早くお客様や社会からの信頼を回復できるよう、保険募集から保険金支払までの全てのプロセスにおける業務品質の向上にグループを挙げて取り組んでまいります。当社は、グループの持株会社として、リスク管理の強化とコンプライアンスの徹底を図るとともに、内部監査を充実させることにより、グループ全体の内部統制が有効に機能するよう全力で取り組んでまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	520,757	3.65	784,195	4.55	263,438
コールローン	75,944	0.53	106,154	0.62	30,210
買現先勘定	—	—	36,972	0.21	36,972
債券貸借取引支払保証金	118,738	0.83	158,316	0.92	39,578
買入金銭債権	744,533	5.22	1,320,850	7.67	576,316
金銭の信託	100,455	0.70	82,089	0.48	△ 18,365
有価証券	10,983,982	77.03	12,683,128	73.62	1,699,145
貸付金	523,379	3.67	661,522	3.84	138,143
不動産及び動産	312,950	2.19	—	—	△ 312,950
有形固定資産	—	—	359,832	2.09	359,832
無形固定資産	—	—	28,914	0.17	28,914
その他資産	766,273	5.37	862,334	5.01	96,061
繰延税金資産	32,433	0.23	44,993	0.26	12,559
連結調整勘定	24,532	0.17	—	—	△ 24,532
支払承諾見返	73,775	0.52	112,744	0.65	38,968
貸倒引当金	△ 17,736	△ 0.12	△ 15,096	△ 0.09	2,639
資産の部合計	14,260,020	100.00	17,226,952	100.00	2,966,932
(負債の部)					
保険契約準備金	8,472,567	59.41	10,558,887	61.29	2,086,319
支払準備金	873,834		982,828		108,993
責任準備金等	7,598,733		9,576,059		1,977,325
社の他負債	247,478	1.74	283,988	1.65	36,509
退職給付引当金	1,158,783	8.13	1,612,622	9.36	453,838
賞与引当金	152,982	1.07	157,005	0.91	4,023
特別法上の準備金	18,469	0.13	20,988	0.12	2,518
価格変動準備金	99,147	0.70	113,227	0.66	14,080
繰延税金負債	99,147		113,227		14,080
繰延税金負債	691,166	4.85	791,367	4.59	100,200
連結調整勘定	135,314	0.95	—	—	△ 135,314
負ののれん	—	—	165,413	0.96	165,413
支払承諾	73,775	0.52	112,744	0.65	38,968
負債の部合計	11,049,686	77.49	13,816,245	80.20	2,766,558
(少数株主持分)					
少数株主持分	484	0.00	—	—	—
(資本の部)					
資本金	150,000	1.05	—	—	—
資本剰余金	56,409	0.40	—	—	—
利益剰余金	990,712	6.95	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2,030,347	14.24	—	—	—
為替換算調整勘定	△ 6,080	△ 0.04	—	—	—
自己株式	△ 11,539	△ 0.08	—	—	—
資本の部合計	3,209,849	22.51	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	14,260,020	100.00	—	—	—
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	—	—	150,000	0.87	—
利益剰余金	—	—	1,024,216	5.95	—
自己株式	—	—	△ 5,038	△ 0.03	—
株主資本合計	—	—	1,169,178	6.79	—
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	2,217,476	12.87	—
繰延ヘッジ損益	—	—	7,728	0.04	—
為替換算調整勘定	—	—	4,031	0.02	—
評価・換算差額等合計	—	—	2,229,236	12.94	—
新株予約権	—	—	336	0.00	—
少数株主持分	—	—	11,956	0.07	—
純資産の部合計	—	—	3,410,707	19.80	—
負債及び純資産の部合計	—	—	17,226,952	100.00	—

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	3,399,984	100.00	4,218,557	100.00	818,572
保険引受収益	3,041,271	89.45	3,823,859	90.64	782,588
正味収入	1,978,664		2,148,683		170,019
収入積立	225,090		213,124		△ 11,966
積立保険料等運用益	67,781		72,042		4,261
生命保険料	766,813		1,387,912		621,098
その他保険引受収益	2,920		2,095		△ 824
資産運用収益	326,446	9.60	339,532	8.05	13,085
利息及び配当金収入	179,604		220,075		40,470
金銭の信託運用益	10,221		1,459		△ 8,762
買目的有価証券運用益	1,694		4,329		2,634
有価証券売却益	71,738		77,420		5,681
有価証券償還益	3,655		5,121		1,466
金融派生商品収益	11,451		15,094		3,643
特別勘定資産運用益	89,634		74,296		△ 15,337
その他運用収益	26,228		13,777		△ 12,451
積立保険料等運用益振替	△ 67,781		△ 72,042		△ 4,261
その他経常収益	32,266	0.95	55,165	1.31	22,899
連結調整勘定償却額	3,389		—		△ 3,389
負債のれん償却額	—		9,072		9,072
持分法による投資利益	688		124		△ 563
その他の経常収益	28,188		45,968		17,779
経常費用	3,263,421	95.98	4,050,515	96.02	787,094
保険引受費用	2,859,455	84.10	3,562,253	84.44	702,798
正味支払保険金	1,117,437		1,226,236		108,799
損害支払調査費	71,884		78,204		6,319
諸手数料及び集金費	369,361		436,893		67,532
満期返戻金	330,528		293,430		△ 37,098
契約者配当金	22		20		△ 2
生命保険金等	40,119		54,721		14,602
支払備金繰入額	59,146		51,017		△ 8,128
責任準備金等繰入額	869,489		1,420,077		550,588
その他保険引受費用	1,465		1,650		184
資産運用費用	15,229	0.45	17,135	0.41	1,906
金銭の信託運用損	1,353		503		△ 849
有価証券売却損	8,634		5,615		△ 3,019
有価証券評価損	3,815		7,855		4,040
有価証券償還損	655		1,849		1,194
その他の運用費用	770		1,311		541
営業費及び一般管理費用	378,502	11.13	446,851	10.59	68,349
その他経常費用	10,234	0.30	24,274	0.58	14,039
支払利息	3,283		9,088		5,805
貸倒引当金繰入額	1,055		—		△ 1,055
貸倒損	48		38		△ 9
保険業法第113条繰延資産償却費	587		—		△ 587
その他の経常費用	5,260		15,146		9,886
経常利益	136,563	4.02	168,042	3.98	31,478
特別利益	41,329	1.22	3,009	0.07	△ 38,320
不動産動産処分益	3,588		—		△ 3,588
固定資産処分益	—		1,921		1,921
厚生年金基金代行返上	37,270		—		△ 37,270
持分変動利益	471		98		△ 372
その他特別利益	—		989		989
特別損失	37,881	1.11	29,172	0.69	△ 8,709
不動産動産処分損	2,010		—		△ 2,010
固定資産処分損	—		3,528		3,528
減損	12,126		4,602		△ 7,524
特別法上の準備金繰入額	16,316		10,609		△ 5,707
価格変動準備金	(16,316)		(10,609)		(△ 5,707)
その他特別損失	7,427		10,431		3,003
税金等調整前当期純利益	140,012	4.12	141,879	3.36	1,867
法人税及び住民税等	72,424	2.13	75,532	1.79	3,107
法人税等調整額	△ 22,929	△ 0.67	△ 27,180	△ 0.64	△ 4,250
少数株主利益	555	0.02	513	0.01	△ 42
当期純利益	89,960	2.65	93,014	2.20	3,053

連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	126,527
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金減少高	70,118
自己株式消却額	70,118
資本剰余金期末残高	56,409
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	920,112
利益剰余金増加高	90,024
当期純利益	89,960
連結子会社増加に伴う増加高	63
利益剰余金減少高	19,424
配当金	18,918
その他の減少高	505
利益剰余金期末残高	990,712

(注) その他の減少高は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	150,000	56,409	990,712	△11,539	1,185,582	2,030,347	—	△6,080	—	484	3,210,333
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注1)			△25,207		△25,207						△25,207
剰余金の配当			△12,532		△12,532						△12,532
当期純利益			93,014		93,014						93,014
連結子会社増加に伴う減少			△713		△713						△713
その他の増加(注2)			292		292						292
自己株式の取得				△153,574	△153,574						△153,574
自己株式の消却		△59,278	△21,350	80,629	—						—
自己株式の処分		△124		251	126						126
株式交換(注3)		2,994		79,196	82,190						82,190
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						187,129	7,728	10,111	336	11,472	216,777
連結会計年度中の変動額合計	—	△56,409	33,503	6,501	△16,404	187,129	7,728	10,111	336	11,472	200,373
平成19年3月31日残高	150,000	—	1,024,216	△5,038	1,169,178	2,217,476	7,728	4,031	336	11,956	3,410,707

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2. その他の増加は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。
 3. 日新火災海上保険㈱を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較増減
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		140,012	141,879	1,867
減価償却		18,230	18,334	104
減損		12,126	4,602	△ 7,524
連結調整勘定償却額		△ 3,389	—	3,389
のれん償却額		—	6,615	6,615
のれん償却額		—	△ 9,072	△ 9,072
支払備金の増加額		59,300	51,502	△ 7,797
責任準備金等の増加額		866,147	1,412,480	546,333
貸倒引当金の増加額		△ 1,651	△ 4,165	△ 2,513
退職給付引当金の増加額		4,713	2,542	△ 2,170
賞与引当金の増加額		△ 505	1,639	2,144
価格変動準備金の増加額		16,316	10,609	△ 5,707
利息及び配当金収入		△ 179,604	△ 220,075	△ 40,470
有価証券関係損益(△)		△ 64,480	△ 71,355	△ 6,875
支払利息		3,283	9,088	5,805
為替差損益(△)		△ 17,508	△ 576	16,931
不動産動産関係損益(△)		△ 1,020	—	1,020
有形固定資産関係損益(△)		—	1,607	1,607
厚生年金基金代行返上益		△ 37,270	—	37,270
持分法による投資損益(△)		△ 688	△ 124	563
特別勘定資産運用損益(△)		△ 89,634	△ 74,296	15,337
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		89,295	△ 45,661	△ 134,956
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		△ 20,480	38,814	59,295
その他		△ 8,226	3,496	11,723
小計		784,964	1,277,886	492,921
利息及び配当金の受取額		170,906	198,792	27,886
利息の支払額		△ 3,085	△ 8,575	△ 5,490
法人税等の支払額		△ 56,503	△ 106,995	△ 50,491
その他		3,301	6,609	3,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		899,584	1,367,717	468,133
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		△ 22,663	△ 49,332	△ 26,669
買入金銭債権の取得による支出		△ 281,013	△ 345,956	△ 64,942
買入金銭債権の売却・償還による収入		115,276	354,514	239,238
金銭の信託の増加による支出		△ 68,557	△ 11,736	56,820
金銭の信託の減少による収入		51,952	31,057	△ 20,894
有価証券の取得による支出		△ 2,980,969	△ 5,380,873	△ 2,399,904
有価証券の売却・償還による収入		2,042,821	4,288,647	2,245,826
貸付けによる支出		△ 248,910	△ 331,449	△ 82,538
貸付金の回収による収入		236,038	274,036	37,997
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額		119,958	193,703	73,744
その他		△ 197	△ 822	△ 624
II① 小計		△ 1,036,264	△ 978,210	58,053
(I + II①)		(△ 136,679)	(389,506)	(526,186)
不動産及び動産の取得による支出		△ 10,643	—	10,643
有形固定資産の取得による支出		—	△ 12,947	△ 12,947
不動産及び動産の売却による収入		10,539	—	△ 10,539
有形固定資産の売却による収入		—	8,020	8,020
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出		△ 46,075	△ 3,251	42,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,082,442	△ 986,389	96,053
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		33,500	4,000	△ 29,500
借入金返済による支出		△ 4,558	△ 2,019	2,539
商業紙幣の発行による収入		—	193,504	193,504
商業紙幣の償還による支出		—	△ 84,582	△ 84,582
社債の発行による収入		93,123	91,457	△ 1,665
社債の償還による支出		△ 73,528	△ 58,681	14,847
自己株式の取得による支出		△ 70,898	△ 153,448	△ 82,549
配当金の支払額		△ 18,917	△ 37,672	△ 18,754
少数株主への配当金の支払額		△ 57	△ 84	△ 26
子会社の自己株式買入消却による支出		△ 1,505	—	1,505
その他		△ 2,187	△ 3,492	△ 1,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 45,030	△ 51,018	△ 5,987
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,217	4,311	93
V. 現金及び現金同等物の増加額		△ 223,672	334,621	558,293
VI. 現金及び現金同等物期首残高		1,476,879	1,277,127	△ 199,751
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		23,920	58,257	34,336
VIII. 現金及び現金同等物期末残高		1,277,127	1,670,006	392,878

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 25社

東京海上日動火災保険(株)
日新火災海上保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)
東京海上アセットマネジメント投信(株)
(株)東京海上日動キャリアサービス
東京海上日動ファシリティーズ(株)
Trans Pacific Insurance Company
Tokio Marine Global Ltd.
Tokio Marine Europe Insurance Limited
Tokio Marine Global Re Limited
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
Asia General Holdings Limited
TM Asia Insurance Singapore Ltd.
TM Asia Life Singapore Ltd.
The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Singapore) Pte.Limited
The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Hong Kong) Limited
P.T. Asuransi Tokio Marine Indonesia
Asia Insurance (Malaysia) Berhad
TM Asia Life Malaysia Bhd.
Real Seguros S.A.
Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.
Tokio Millennium Re Ltd.
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.
Vetra Finance Corporation

日新火災海上保険(株)については、持分法適用の関連会社でありましたが、平成18年9月30日付の株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりません。

東京海上日動ファシリティーズ(株)、P.T. Asuransi Tokio Marine Indonesiaについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

Vetra Finance Corporationについては平成18年11月15日付で同社発行の無担保劣後債券を取得し、新たに子会社となったため、Asia General Holdings Limited、TM Asia Insurance Singapore Ltd.、TM Asia Life Singapore Ltd.、Asia Insurance (Malaysia) Berhad、TM Asia Life Malaysia Bhd.については、株式の取得により平成19年1月5日付で新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

Tokio Marine Asia Pte. Ltdは、平成18年6月23日付でMillea Asia Pte. Ltd.より名称変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は東京海上日動調査サービス(株)および東京海上キャピタル(株)であります。

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

天安保険股份有限公司

新安東京海上産物保険股份有限公司

Real Vida e Previdência S.A.

新安東京海上産物保険股份有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。

Sudameris Vida e Previdência S.A. は、平成18年9月29日付でReal Vida e Previdência S.A. と合併したため、持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（東京海上日動調査サービス(株)、東京海上キャピタル(株)他）および関連会社（生命人寿保险股份有限公司 他）については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 当社は東京海上日動火災保険(株)および日新火災海上保険(株)を通じて日本地震再保険(株)の議決権の29.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社17社の決算日は12月31日であり、海外連結子会社1社の決算日は1月31日ありますが、決算日の差異が3カ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

③ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

なお、責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は296,560百万円、時価は291,849百万円であります。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

東京海上日動あんしん生命保険(株)において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

- ④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑤ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法(定額法)によっております。
- ⑥ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備等を除く)については、定額法により行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

② 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

このほか、一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金に備えるため、369百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

③ 賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

④ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社および主な国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利関係

東京海上日動火災保険(株)および東京海上日動あんしん生命保険(株)は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。

東京海上日動火災保険(株)および東京海上日動あんしん生命保険(株)は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という）に基づく繰延ヘッジ処理およびヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、東京海上日動火災保険(株)においては平成15年3月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり、東京海上日動あんしん生命保険(株)においては平成14年3月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（6～10年）にわたり、それぞれ定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は62,011百万円、当連結会計年度の損益に配分された額は21,355百万円であります。

東京海上日動火災保険㈱は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

② 為替関係

東京海上日動火災保険㈱は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、繰延ヘッジ処理および時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

日新火災海上保険㈱は、外貨建債券に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引については、繰延ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、繰延ヘッジ処理については、原則としてヘッジ開始時からヘッジ有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(8) 在外子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

連結貸借対照表の負債の部に計上した負ののれんについては20年間で均等償却することとしております。

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんのうち、東京海上日動フィナンシャル生命保険㈱およびReal Seguros S. A.に係るものについては5年間の均等償却を行っております。また、Asia Insurance (Malaysia) Berhadに係るものについては、翌連結会計年度から10年間で均等償却を、TM Asia Life Malaysia Bhd.に係るものについては、翌連結会計年度から15年間で均等償却することとしております。その他、少額のものについては一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部に相当する金額は、3,390,685百万円であります。

2. 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日 最終改正）を適用しております。

「企業結合に係る会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前連結会計年度までは、資産の部に計上された連結調整勘定と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示しておりましたが、当連結会計年度より、資産の部に計上されたのれんと負債の部に計上された負ののれんの償却額を、それぞれ営業費及び一般管理費ならびにその他経常収益に含めて表示しております。これにより、経常収益、経常費用がそれぞれ6,615百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ336百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

4. 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用しております。これにより、24の投資事業組合が子会社および関連会社となりましたが、これらの投資事業組合は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲または持分法適用の範囲から除いております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度において「不動産及び動産」として表示していたものは、当連結会計年度から「有形固定資産」として表示しております。
- (2) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度から「無形固定資産」または「負ののれん」として表示しております。
- (3) 前連結会計年度において「その他資産」に含めていた借地権等を、当連結会計年度から「無形固定資産」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度において「その他経常収益」の内訳で「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度から「その他経常収益」の内訳の「負ののれん償却額」および「営業費及び一般管理費」に含めて表示しております。
- (2) 前連結会計年度において「不動産動産処分益(損)」として表示していたものは、当連結会計年度から「固定資産処分益(損)」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」および「負ののれん償却額」として表示しております。
- (2) 前連結会計年度において「不動産動産関係損益」として表示していたものは、当連結会計年度から「有形固定資産関係損益」として表示しております。
- (3) 前連結会計年度において「不動産及び動産の取得による支出」として表示していたものは、当連結会計年度から「有形固定資産の取得による支出」として、「不動産及び動産の売却による収入」として表示していたものは、「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は336,544百万円、圧縮記帳額は25,728百万円であります。
2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

有価証券(株式)	105,444 百万円
有価証券(出資金)	23,564 百万円
3. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は12,778百万円であります。この内訳は次のとおりであります。
 - (1) 破綻先債権額は277百万円であります。

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 - (2) 延滞債権額は5,451百万円であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (3) 3カ月以上延滞債権額は2百万円であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
 - (4) 貸付条件緩和債権額は7,047百万円であります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は、有価証券426,621百万円、預貯金1,626百万円、その他資産1百万円です。また、担保付き債務は、支払備金11,055百万円、責任準備金29,320百万円、社債23,561百万円、その他負債122,971百万円です。
5. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券は161,841百万円(時価)です。
6. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが913,146百万円含まれております。
7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	128,501百万円
貸出実行残高	12,659百万円
差引額	115,842百万円

8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額はともに1,786,478百万円です。
9. 東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、当連結会計年度末における各社に対する保証残高は次のとおりです。

TNUS Insurance Company	9,280百万円
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	1,621百万円
合計	10,902百万円

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

代理店手数料等	418,020百万円
給与	193,162百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所等	減損損失(百万円)			
			土地	建物	その他	合計
賃貸用不動産	土地および建物	大阪市淀川区に保有するビルなど5物件	389	379	-	769
遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	滋賀県東浅井郡に保有する倉庫など64物件	1,751	1,723	357	3,832
合計			2,141	2,103	357	4,602

保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。

主に不動産価格の下落から、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,602百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正

味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%から8.7%で割り引いて算定しております。

3. その他特別利益の主な内訳は、従業員の転進希望者の募集による退職に伴い、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行い計上したものの988百万円であります。
4. その他特別損失の主な内訳は、従業員の転進支援費用8,790百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,687	841,837	19,000	824,524
合計	1,687	841,837	19,000	824,524
自己株式				
普通株式	6	39,308	38,127	1,187
合計	6	39,308	38,127	1,187

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加841,837千株は、株式分割による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少19,000千株は、自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加39,308千株の主な内訳は、株式分割による増加27,059千株、資本政策の遂行および株式交換の充当等のための取得12,161千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少38,127千株の主な内訳は、株式交換による減少19,114千株、自己株式の消却による減少19,000千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
当社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	336

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,207百万円	15,000円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	12,532百万円	15円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(注) 当社は、平成18年9月30日付で、当社普通株式1株を500株に分割しております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年6月25日開催の第5回定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,290百万円	利益剰余金	21円	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在)

現金及び預貯金	784,195百万円
コールローン	106,154百万円
買入金銭債権	1,320,850百万円
有価証券	12,683,128百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△96,016百万円
現金同等物以外の買入金銭債権等	△499,063百万円
現金同等物以外の有価証券	△12,629,242百万円
現金及び現金同等物	1,670,006百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに Asia General Holdings Limited、TM Asia Insurance Singapore Ltd.、TM Asia Life Singapore Ltd.、Asia Insurance (Malaysia) Berhad、TM Asia Life Malaysia Bhd. の5社(以下「Asia General Holdings Limited等5社」という)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに Asia General Holdings Limited等5社株式の取得価額と Asia General Holdings Limited等5社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	322,027百万円
(うち有価証券)	(190,156百万円)
のれん	8,787百万円
負債	△259,069百万円
(うち保険契約準備金)	(△234,579百万円)
負ののれん	△18,375百万円
少数株主持分	△8,867百万円
Asia General Holdings Limited等5社株式の取得価額	44,503百万円
Asia General Holdings Limited等5社現金及び現金同等物	△41,252百万円
差引: Asia General Holdings Limited等5社取得のための支出	3,251百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,452,967	922,587	30,257	3,405,813	(5,828)	3,399,984
(2)セグメント間の 内部経常収益	8,594	218	13,930	22,743	(22,743)	-
計	2,461,562	922,806	44,188	3,428,556	(28,571)	3,399,984
経常費用	2,303,293	949,148	38,829	3,291,271	(27,850)	3,263,421
経常利益(又は経常損失)	158,269	(26,342)	5,358	137,284	(721)	136,563
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	11,132,026	2,906,797	320,919	14,359,744	(99,723)	14,260,020
減価償却費	17,610	322	297	18,230	-	18,230
減損損失	12,126	-	-	12,126	-	12,126
資本的支出	12,190	413	255	12,858	-	12,858

(注)1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業…損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業…生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業…投資顧問業、証券投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの連結調整勘定償却額3,444百万円について、連結損益計算書上はその他経常収益に含めて表示したことによる振替額であります。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,654,458	1,521,233	43,167	4,218,859	(302)	4,218,557
(2)セグメント間の 内部経常収益	8,127	261	26,158	34,547	(34,547)	-
計	2,662,585	1,521,495	69,326	4,253,407	(34,849)	4,218,557
経常費用	2,480,440	1,539,942	64,788	4,085,171	(34,655)	4,050,515
経常利益(又は経常損失)	182,145	(18,446)	4,537	168,235	(193)	168,042
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	12,270,165	4,584,082	398,494	17,252,742	(25,789)	17,226,952
減価償却費	17,783	344	206	18,334	-	18,334
減損損失	4,602	-	-	4,602	-	4,602
資本的支出	16,969	280	215	17,465	(39)	17,425

(注)1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業…損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業…生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業…証券投資顧問業、投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業、不動産管理業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうち持分法による投資損失277百万円について、連結損益計算書上はその他経常収益中の持分法による投資利益に含めて表示したことによる振替額であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日最終改正)を適用しております。

「企業結合に係る会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の適用に伴い、前連結会計年度までは、資産の部に計上された連結調整勘定と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺して表示しておりましたが、当連結会計年度より、資産の部に計上されたのれんと負債の部に計上された負ののれんの償却額を、それぞれ経常費用の営業費及び一般管理費ならびに経常収益のその他経常収益に含めて表示しております。

これにより、損害保険事業および生命保険事業の経常収益がそれぞれ2,721百万円、248百万円増加し、経常費用がそれぞれ同額増加しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これにより、損害保険事業、生命保険事業およびその他の事業の経常費用がそれぞれ305百万円、30百万円、0百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">362,228</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">362,228</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,217</td> </tr> <tr> <td> 支払準備金</td> <td style="text-align: right;">49,487</td> </tr> <tr> <td> 価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">35,792</td> </tr> <tr> <td> 有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,215</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,602</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">54,889</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">592,433</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 13,052</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">579,380</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,144,262</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社時価評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 79,045</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△ 14,806</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 1,238,113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">△ 658,733</td> </tr> </table>	繰延税金資産	362,228	責任準備金等	362,228	退職給付引当金	55,217	支払準備金	49,487	価格変動準備金	35,792	有価証券評価損	25,215	繰越欠損金	9,602	その他	54,889	繰延税金資産小計	592,433	評価性引当額	△ 13,052	繰延税金資産合計	579,380	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 1,144,262	連結子会社時価評価差額金	△ 79,045	その他	△ 14,806	繰延税金負債合計	△ 1,238,113	繰延税金資産(負債)の純額	△ 658,733	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">413,808</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">413,808</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,161</td> </tr> <tr> <td> 支払準備金</td> <td style="text-align: right;">52,915</td> </tr> <tr> <td> 価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">39,544</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">27,374</td> </tr> <tr> <td> 有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,251</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,657</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">62,179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">693,893</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 20,456</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">673,436</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,252,448</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社時価評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 115,192</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">△ 31,675</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△ 20,494</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 1,419,811</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">△ 746,374</td> </tr> </table>	繰延税金資産	413,808	責任準備金等	413,808	退職給付引当金	61,161	支払準備金	52,915	価格変動準備金	39,544	繰延ヘッジ損失	27,374	有価証券評価損	25,251	繰越欠損金	11,657	その他	62,179	繰延税金資産小計	693,893	評価性引当額	△ 20,456	繰延税金資産合計	673,436	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 1,252,448	連結子会社時価評価差額金	△ 115,192	繰延ヘッジ利益	△ 31,675	その他	△ 20,494	繰延税金負債合計	△ 1,419,811	繰延税金資産(負債)の純額	△ 746,374
繰延税金資産	362,228																																																																								
責任準備金等	362,228																																																																								
退職給付引当金	55,217																																																																								
支払準備金	49,487																																																																								
価格変動準備金	35,792																																																																								
有価証券評価損	25,215																																																																								
繰越欠損金	9,602																																																																								
その他	54,889																																																																								
繰延税金資産小計	592,433																																																																								
評価性引当額	△ 13,052																																																																								
繰延税金資産合計	579,380																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△ 1,144,262																																																																								
連結子会社時価評価差額金	△ 79,045																																																																								
その他	△ 14,806																																																																								
繰延税金負債合計	△ 1,238,113																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△ 658,733																																																																								
繰延税金資産	413,808																																																																								
責任準備金等	413,808																																																																								
退職給付引当金	61,161																																																																								
支払準備金	52,915																																																																								
価格変動準備金	39,544																																																																								
繰延ヘッジ損失	27,374																																																																								
有価証券評価損	25,251																																																																								
繰越欠損金	11,657																																																																								
その他	62,179																																																																								
繰延税金資産小計	693,893																																																																								
評価性引当額	△ 20,456																																																																								
繰延税金資産合計	673,436																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△ 1,252,448																																																																								
連結子会社時価評価差額金	△ 115,192																																																																								
繰延ヘッジ利益	△ 31,675																																																																								
その他	△ 20,494																																																																								
繰延税金負債合計	△ 1,419,811																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△ 746,374																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 10.1</td> </tr> <tr> <td> 子会社等に適用される税率の影響</td> <td style="text-align: right;">△ 3.9</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.4</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	40.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 10.1	子会社等に適用される税率の影響	△ 3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	評価性引当額	5.3	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 9.4</td> </tr> <tr> <td> 子会社等に適用される税率の影響</td> <td style="text-align: right;">△ 4.0</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.1</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	40.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.4	子会社等に適用される税率の影響	△ 4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	評価性引当額	5.2	その他	△ 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																												
国内の法定実効税率(調整)	40.7																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 10.1																																																																								
子会社等に適用される税率の影響	△ 3.9																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																								
評価性引当額	5.3																																																																								
その他	2.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																																																								
国内の法定実効税率(調整)	40.7																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.4																																																																								
子会社等に適用される税率の影響	△ 4.0																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																								
評価性引当額	5.2																																																																								
その他	△ 0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																																																								

有価証券

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	連 結 貸借対照表 計 上 額	損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
売 買 目 的 有 価 証 券	812,675	86,443	1,926,658	152,094

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	531,799	553,186	21,386	573,695	594,709	21,013
	外 国 証 券	8,330	8,351	21	—	—	—
	小 計	540,129	561,537	21,408	573,695	594,709	21,013
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	668,083	623,740	△ 44,343	635,217	589,706	△ 45,511
	外 国 証 券	1,515	1,515	△ 0	28,992	28,992	—
	小 計	669,599	625,256	△ 44,343	664,209	618,698	△ 45,511
合 計		1,209,728	1,186,794	△ 22,934	1,237,905	1,213,408	△ 24,497

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	—	—	—	54,686	55,000	314
	外 国 証 券	—	—	—	10,521	10,747	226
	小 計	—	—	—	65,207	65,748	540
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	23,909	23,779	△ 129	4,630	4,588	△ 42
	外 国 証 券	217,372	208,020	△ 9,351	226,722	221,512	△ 5,210
	小 計	241,281	231,799	△ 9,481	231,353	226,100	△ 5,252
合 計		241,281	231,799	△ 9,481	296,560	291,849	△ 4,711

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
		取 得 原 価	連 借 対 照 表 計	結 算 上 額	差 額	取 得 原 価	連 借 対 照 表 計	結 算 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	936,923		956,050	19,127	1,205,470		1,228,297	22,827
	株 式	1,144,440		4,278,800	3,134,360	1,180,893		4,576,130	3,395,236
	外 国 証 券	326,320		374,522	48,201	462,629		536,483	73,853
	そ の 他 (注 1)	210,235		238,405	28,169	353,954		392,385	38,430
	小 計	2,617,920		5,847,779	3,229,859	3,202,948		6,733,296	3,530,348
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	2,296,700		2,248,120	△ 48,580	1,755,873		1,720,960	△ 34,912
	株 式	11,149		10,007	△ 1,142	101,213		93,248	△ 7,964
	外 国 証 券	294,963		285,465	△ 9,497	498,069		492,285	△ 5,784
	そ の 他 (注 2)	65,948		65,355	△ 592	57,480		57,233	△ 247
	小 計	2,668,761		2,608,949	△ 59,812	2,412,636		2,363,728	△ 48,908
合 計	5,286,681		8,456,728	3,170,046	5,615,584		9,097,024	3,481,440	

(注)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券 (取得原価113,370百万円、連結貸借対照表計上額126,984百万円、差額13,613百万円) を含めております。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金 (取得原価1,018百万円、連結貸借対照表計上額1,018百万円) ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等 (取得原価34,271百万円、連結貸借対照表計上額33,927百万円、差額△343百万円) を含めております。</p> <p>3. その他有価証券で時価のある有価証券について、546百万円の減損処理を行っております。 なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券 (取得原価230,545百万円、連結貸借対照表計上額247,342百万円、差額16,796百万円) を含めております。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金 (取得原価4,693百万円、連結貸借対照表計上額4,693百万円) ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等 (取得原価36,536百万円、連結貸借対照表計上額36,428百万円、差額△108百万円) を含めております。</p> <p>3. その他有価証券で時価のある有価証券について、3,496百万円の減損処理を行っております。 なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>

5. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
責 任 準 備 金 対 応 債 券	5,712	525	0	15,987	1,317	4

7. 売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
そ の 他 有 価 証 券	866,385	71,754	8,706	1,840,236	76,795	5,614

(注)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている コマーシャルペーパー等に係る額 (売却額27,121百万円、売却益541百万円、売却損71百万円) を含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている コマーシャルペーパー等に係る額 (売却額68,079百万円、売却益692百万円、売却損3百万円) を含めております。

8. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 責任準備金対応債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
公 社 債	4,199	0
株 式	186,701	171,924
外 国 証 券	62,800	90,419
そ の 他	591,355	1,102,478

(注)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(63,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(484,545百万円)を含めております。	「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(134,502百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(945,549百万円)を含めております。

9. 保有目的の変更

該当事項はありません。

10. その他有価証券のうち満期があるものならびに満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	794,403	366,017	437,480	1,968,429	425,419	319,008	627,122	1,896,185
地 方 債	17,431	53,143	101,224	—	3,901	57,814	125,422	—
社 債	193,071	368,252	102,365	30,344	152,148	424,070	126,265	60,129
株 式	—	100	—	—	—	100	—	—
外 国 証 券	162,015	371,180	179,975	12,612	146,347	562,510	207,066	39,946
そ の 他	523,828	54,229	19,645	111,773	1,089,728	111,220	79,756	92,506
合 計	1,690,750	1,212,922	840,691	2,123,159	1,817,545	1,474,724	1,165,633	2,088,768

(注)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内64,018百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(1年以内459,809百万円、1年超5年以内54,229百万円、5年超10年以内19,645百万円、10年超111,773百万円)を含めております。	「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内137,357百万円、1年超5年以内1,669百万円、5年超10年以内168百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(1年以内951,660百万円、1年超5年以内106,896百万円、5年超10年以内78,258百万円、10年超92,506百万円)を含めております。

金銭の信託

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	連 結 貸借対照表 計上額	損 益 に 含まれた 評価差額	連 結 貸借対照表 計上額	損 益 に 含まれた 評価差額
金 銭 の 信 託	79,500	6,892	67,602	1,815

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 2. 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が20,954百万円あります。	1. 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 2. 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が14,487百万円あります。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社では、主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- a. 通貨関連取引：為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等
- b. 金利関連取引：金利先物、金利先物オプション、金利スワップ、金利スワップション等
- c. 株式関連取引：株価指数先物、株価指数オプション等
- d. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション等
- e. その他：クレジット・デリバティブ、ウェザー・デリバティブ等

(2) 取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりであります。

- a. 保有する資産および負債に係わるリスク管理
保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする目的（ALM: Asset and Liability Management）、および将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っております。
- b. 運用収益の獲得
一定のリスクの範囲内において、収益極大化を目的として取引を行っております。
- c. お客様の多様なニーズへの対応
お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品の提供等を目的として取引を行っております。

なお実際の取引は、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「運用ガイドライン」等に基づき行っております。

ヘッジ会計の方針は以下のとおりであります。

① 金利関係

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部について、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下、第26号報告という）に基づく繰延ヘッジ処理およびヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づき、東京海上日動火災保険㈱においては平成15年3月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり、東京海上日動あんしん生命保険㈱においては平成14年3月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（6～10年）にわたり、それぞれ定額法により損益に配分しております。

東京海上日動火災保険㈱は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引について、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

② 為替関係

東京海上日動火災保険㈱は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部について、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

日新火災海上保険㈱は、外貨建債券に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引については、繰延ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、繰延ヘッジ処理については、原則としてヘッジ開始時からヘッジ有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格（金利・為替・株価など）の変動によって損失を被る可能性であります。主な連結子会社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法によって定量化するリスク管理体制を確立しております。

また、信用リスクには、クレジット・デリバティブ契約における参照先の信用状態の悪化等によって損失を被る可能性のほか、デリバティブ取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれます。主な連結子会社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

(4) リスク管理体制

東京海上日動火災保険㈱では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「リスク管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行っております。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、リスク管理部において、有価証券、貸付金等の現物取引とあわせて収益やリスク量を把握し、月次ベースで担当役員に報告しております。

また、リスク管理部で、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等が運用スタイル毎に設定し明文化した「運用ガイドライン」に沿ったものかどうか、取引部門の権限内のポジション内容かどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告しております。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等

① 想定元本（契約額等）に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

② 評価損益に関する補足説明

運用収益の獲得目的以外で行っているデリバティブ取引は、資産・負債総合管理（ALM）の観点から現物資産を補完し、市場リスクをコントロールすることを目的としております。したがって、会社全体の収益性・健全性を評価するにあたっては、デリバティブ取引単体の評価損益のみに着目するのではなく、資産全体と負債を合わせてトータルで見ることがあります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引									
	売 建									
	米 ド ル	179,875	22,606	△ 3,032	△ 3,032	263,286	21,597	△ 4,258	△ 4,258	
	英 ポ ン ド	13,081	-	△ 23	△ 23	9,401	-	△ 32	△ 32	
	ユ ー ロ	57,102	-	△ 705	△ 705	157,362	-	△ 822	△ 822	
	香 港 ド ル	88	-	△ 2	△ 2	303	-	△ 2	△ 2	
	カ ナ ダ ド ル	4,046	-	△ 17	△ 17	5,327	-	△ 21	△ 21	
	豪 ド ル	11,983	-	32	32	7,166	-	△ 36	△ 36	
	ス イ ス フ ラ ン	1,759	-	1	1	90	-	△ 1	△ 1	
	ニュージーランドドル	369	-	14	14	1,338	-	△ 51	△ 51	
	買 建									
	米 ド ル	39,433	3,519	605	605	145,122	3,571	1,923	1,923	
	英 ポ ン ド	10,574	-	29	29	14,603	-	126	126	
	ユ ー ロ	11,781	-	219	219	45,066	-	△ 568	△ 568	
	カ ナ ダ ド ル	4,065	-	1	1	503	-	7	7	
	豪 ド ル	3,678	-	△ 79	△ 79	2,802	-	72	72	
	ス イ ス フ ラ ン	1,722	-	4	4	-	-	-	-	
	ニュージーランドドル	381	-	△ 26	△ 26	240	-	9	9	
引 以 外 の 取 引	通貨スワップ取引									
	受取円貨支払外貨									
	米 ド ル	825,643	752,760	△ 15,531	△ 15,531	954,150	871,623	△ 19,522	△ 19,522	
	ユ ー ロ	39,557	32,375	△ 1,100	△ 1,100	61,515	54,513	△ 3,480	△ 3,480	
	豪 ド ル	28,095	28,095	△ 5,381	△ 5,381	44,962	24,962	△ 11,643	△ 11,643	
	受取外貨支払円貨									
	米 ド ル	288,951	206,166	7,409	7,409	264,823	196,031	11,493	11,493	
	ユ ー ロ	22,301	22,301	1,399	1,399	44,960	40,371	3,338	3,338	
	受取外貨支払外貨									
	受取米ドル支払ユーロ	5,153	5,153	△ 8	△ 8	5,789	1,877	△ 126	△ 126	
受取ユーロ支払米ドル	561	561	△ 6	△ 6	597	597	26	26		
外 の 取 引	通貨オプション取引									
	売 建									
	コ ー ル									
	米 ド ル	7,630	7,155	590	△ 343	12,110	2,842	1,031	△ 666	
	ユ ー ロ	(246)	(220)	0	△ 0	(364)	(48)	0	3	
	プ ッ ト	64	51	0	△ 0	1,587	-	0	3	
	(0)	(0)	0	△ 0	(3)	(-)	0	3		
	米 ド ル	23,104	20,626	602	△ 117	32,768	14,060	366	336	
	ユ ー ロ	(485)	(475)	5	△ 2	(702)	(532)	-	-	
	(3)	(3)	5	△ 2	(-)	(-)	-	-		
買 建										
コ ー ル										
米 ド ル	12,142	11,051	694	692	13,096	5,566	1,057	1,054		
ユ ー ロ	(2)	(2)	0	0	(2)	(-)	-	-		
69	55	0	0	-	-	-	-			
(-)	(-)	0	0	(-)	(-)	-	-			
プ ッ ト	9,381	8,604	211	△ 172	17,495	4,680	144	△ 384		
米 ド ル	(383)	(377)	211	△ 172	(528)	(287)	144	△ 384		
ユ ー ロ	128	102	5	1	1,558	-	0	△ 2		
(3)	(3)	5	1	1	(3)	(-)	0	△ 2		
合 計		1,602,869	1,121,298	△ 14,086	△ 16,138	2,108,029	1,242,294	△ 20,971	△ 23,230	

- (注) 1. 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しております。
 2. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
 3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
 4. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
 5. 振当処理を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売 建	8,246	-	1	1	71,531	-	17	17
市場取引	買 建	76,294	-	△ 5	△ 5	21,713	-	△ 4	△ 4
	金利先渡取引								
市場取引	売 建	-	-	-	-	105,147	-	△ 6	△ 6
	買 建	-	-	-	-	59,990	-	0	0
市場取引	金利オプション取引								
	売 建								
市場取引	キャップ	50,648	48,475	183	201	31,062	30,862	288	210
	(385)	(369)			(499)	(496)			
市場取引	スワップション	243,271	54,271	3,654	△ 2,307	85,277	85,277	2,018	△ 1,284
	(1,346)	(-)			(733)	(733)			
市場取引	買 建	39,986	39,986	213	△ 247	29,500	23,500	165	△ 246
	(460)	(460)			(412)	(381)			
市場取引	スワップション	48,354	15,554	297	238	36,974	36,974	307	307
	(59)	(13)			(-)	(-)			
市場取引	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	5,257,436	4,565,258	49,233	49,233	6,423,740	5,307,073	37,907	37,907
市場取引	受取変動支払固定	4,684,916	4,099,903	△ 30,173	△ 30,173	5,747,177	4,702,920	△ 20,735	△ 20,735
	受取変動支払変動	464,468	330,504	△ 2	△ 2	923,516	530,594	1,408	1,408
市場取引	受取固定支払固定	166,089	166,089	△ 6,308	△ 6,308	171,765	157,046	△ 4,411	△ 4,411
	合 計	11,039,712	9,320,043	17,093	10,630	13,707,398	10,874,250	16,955	13,162

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
 2. 金利先渡取引および金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。
 3. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
 4. 金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
 5. 金利スワップ取引のうち、期末においてヘッジ会計を適用しているものは下記のとおりです。なお、繰延ヘッジ損益の金額は税相当額控除前の金額であります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等	うち1年超	時 価	繰延ヘッジ損益	契約額等	うち1年超	時 価	繰延ヘッジ損益
第26号報告*による繰延ヘッジ処理(繰延ヘッジ損益の下段は、当該金利スワップに係る第16号報告**による繰延ヘッジ損益の残高)	751,500	695,000	△ 16,194	△ 59,495	167,100	167,100	△ 13,019	△ 11,383
				42,405				644
上記以外の繰延ヘッジ処理	52,120	52,120	1,771	1,771	104,877	104,877	698	570
合 計	803,620	747,120	△ 14,422	△ 15,317	271,977	271,977	△ 12,321	△ 10,167

6. 期末においてヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引に係る繰延ヘッジ損益は下記のとおりです。なお、繰延ヘッジ損益の金額は税相当額控除前の金額であります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
第26号報告*適用外の金利スワップに係る第16号報告**による繰延ヘッジ損益の残高	40,961	61,367
上記以外の繰延ヘッジ処理	△ 922	△ 38,563
合 計	40,039	22,803

* 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)
 ** 「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売 建	33,711	-	△ 1,653	△ 1,653	29,728	-	△ 498	△ 498
	買 建	6,418	-	12	12	21,037	-	460	460
	株価指数オプション取引								
	売 建	-	-	-	-	17,200	-	-	-
	コール	(-)	(-)	-	-	(352)	(-)	360	△ 7
	プット	-	-	-	-	11,740	-	-	-
	買 建	(-)	(-)	-	-	(199)	(-)	40	158
	コール	-	-	-	-	12,100	-	-	-
	プット	(-)	(-)	-	-	(540)	(-)	585	45
市場取引以外	株価指数オプション取引								
	売 建	12,119	3,305	△ 1,912	2,135	3,118	-	△ 124	196
	コール	(222)	(72)			(72)	(-)		
	買 建	12,119	3,305	△ 1,813	△ 2,010	3,118	-	△ 15	△ 80
	コール	(196)	(65)			(65)	(-)		
	プット	30,206	26,820	5,985	△ 1,091	33,911	29,924	4,899	△ 2,661
		(7,077)	(6,718)			(7,560)	(6,961)		
	個別株式オプション取引								
	売 建	2,815	-	41	40	1,002	-	21	11
	プット	(82)	(-)			(32)	(-)		
買 建	2,815	-	41	△ 6	1,002	-	21	△ 1	
プット	(48)	(-)			(22)	(-)			
合 計	100,207	33,431	701	△ 2,573	148,423	29,924	6,071	△ 2,475	

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
 2. 市場取引によらない株価指数オプション取引および個別株式オプション取引の時価は、先物相場、仲介業者や取引相手の金融機関等から入手した価格やオプション価格計算モデルを用いて算定した価格等によっております。
 3. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
 4. シンセティック・オプションについては、契約時のオプション料の取受に着目して、売建・買建等の取引種類に分類しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売 建	32,557	-	324	324	74,097	-	186	186
	買 建	33,539	-	△ 275	△ 275	89,008	-	△ 392	△ 392
	債券先物オプション取引								
	売 建	29,714	-	11	△ 0	-	-	-	-
	コール	(11)	(-)			(-)	(-)		
	プット	3,298	-	1	-	-	-	-	-
	買 建	(1)	(-)			(-)	(-)		
	コール	3,370	-	4	△ 5	-	-	-	-
	プット	(9)	(-)			(-)	(-)		
市場取引以外	債券店頭オプション取引								
	売 建	22,445	3,290	23	△ 11	5,824	-	1	9
	コール	(12)	(-)			(10)	(-)		
	プット	61,400	-	226	△ 87	-	-	-	-
		(138)	(-)			(-)	(-)		
	買 建	31,752	-	182	81	2,732	-	24	12
	プット	(100)	(-)			(12)	(-)		
	合 計	223,952	3,290	507	26	171,663	-	△ 179	△ 184

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
 2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格や社内時価評価モデルを用いて算定した価格によっております。
 3. 債券先物オプション取引および債券店頭オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(5) 気象関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
以外場の取引	ウエザー・デリバティブ取引								
	売 建	2,216 (93)	1,681 (69)	△ 87	181	1,909 (70)	- (-)	954	△ 883
合 計		2,216	1,681	△ 87	181	1,909	-	954	△ 883

- (注) 1. ウエザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
 2. ウエザー・デリバティブ取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(6) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
以外場の取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売 建	1,034,201	735,209	1,130	1,130	1,074,013	894,449	790	790
	買 建	309,174	82,463	△ 1,760	△ 1,760	83,314	54,001	△ 659	△ 659
合 計		1,343,376	817,672	△ 630	△ 630	1,157,328	948,450	131	131

- (注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	商品オプション取引								
	売 建	3	-			-	-		
	キ ャ ッ プ	(2)	(-)	0	1	(-)	(-)	-	-
以外場の取引	買 建	3	-			-	-		
	キ ャ ッ プ	(1)	(-)	0	△ 0	(-)	(-)	-	-
商品スワップ取引	受取固定価格支払商品指数	33,626	33,626	△ 29,771	△ 29,771	29,905	29,905	△ 32,859	△ 32,859
	受取商品指数支払固定価格	31,100	31,100	30,564	30,564	27,589	27,589	32,270	32,270
	受取商品指数支払変動指数	16,920	16,920	219	219	15,033	15,033	△ 46	△ 46
合 計		81,655	81,648	1,013	1,012	72,528	72,528	△ 635	△ 635

- (注) 1. 商品オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
 2. 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。
 3. 商品オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社13社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。この制度における支払額は、東京海上日動火災保険㈱はポイント制に基づいて決定しております。

また、企業年金として、東京海上日動火災保険㈱は企業年金基金制度および適格退職年金制度を有しております。企業年金制度の年金給付額はポイント制に基づいて決定しております。

なお、一部の国内連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

平成19年4月19日に開催された東京海上企業年金基金代議員会における企業年金基金規約の改定決議を受け、東京海上日動火災保険㈱は平成19年7月2日付で企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度に移行することとしております。これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は約26,500百万円（特別利益）の見込みであります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 410,702	△ 439,089
ロ. 年金資産	201,977	221,666
ハ. 退職給付信託	-	18,111
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 208,725	△ 199,310
ホ. 未認識数理計算上の差異	93,788	83,821
ヘ. 未認識過去勤務債務	△ 38,045	△ 35,083
ト. 連結貸借対照表計上額の純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 152,982	△ 150,572
チ. 前払年金費用	-	6,063
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△ 152,982	△ 156,635

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注)1. 東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱を除く連結子会社4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、国へ納付した返還額（最低責任準備金）は、39,624百万円であります。

(注) 東京海上日動火災保険㈱、日新火災海上保険㈱、東京海上日動あんしん生命保険㈱および東京海上日動ファシリティアーズ㈱を除く10社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

上記のほか、一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金に備えるため、369百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
イ. 勤務費用	17,316	17,559
ロ. 利息費用	8,483	8,212
ハ. 期待運用収益	△ 5,002	△ 5,937
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,744	9,110
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 3,899	△ 3,424
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	26,642	25,519
ト. 退職給付制度の一部終了に準じた処理に伴う損益	-	△ 988
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△ 37,270	-
リ. 計 (ヘ+ト+チ)	△ 10,628	24,530

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(注)1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注)1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「ト. 退職給付制度の一部終了に準じた処理に伴う損益」は、東京海上日動火災保険㈱において、従業員の転進希望者の募集による退職に伴い、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行ったものであり、その他特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度および企業年金基金制度は主にポイント基準を採用しております。	同左
ロ. 割引率	2.0%	1.3%~2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.4%	1.3%~2.9%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10~15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。）	5~15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。）

企業結合等

(1) 当社は、平成18年9月30日に日新火災海上保険(株)を当社の完全子会社とする株式交換を実施し、以下のとおりパーチェス法を適用しております。

① パーチェス法を適用した企業結合の概要

a. 被取得企業の名称

日新火災海上保険(株)

b. 事業の内容

損害保険業

c. 企業結合を行った主な理由

当社の完全子会社である東京海上日動火災保険(株)と関連会社である日新火災海上保険(株)の提携関係をさらに発展させ、当社グループにおける損害保険事業を一層強化するために、株式交換により日新火災海上保険(株)を当社の完全子会社といたしました。

d. 企業結合日

平成18年9月30日

e. 法的形式

株式交換

f. 取得した議決権比率

72.13%

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日後の業績については、当連結会計年度の連結財務諸表に含めております。また、企業結合日以前の業績については持分法を適用しております。

③ 被取得企業の取得原価等

日新火災海上保険(株)の株式を、株式交換により82,190百万円で取得しております。本株式交換に際しては、新たな株式の発行は行わず、自己株式として保有する当社普通株式19,114,034株を交付いたしました。当社は、日新火災海上保険(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式0.126株を割当交付いたしました。本交換比率は、市場株価法、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法、時価純資産法等の手法に基づいて算定しております。

④ 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

a. 発生した負ののれんの金額

18,185百万円

b. 発生原因

被取得企業の取得原価は、株式交換に関する合意の発表前5日間の株価を基礎にして算定しており、企業結合日の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

c. 償却方法および償却期間

20年間の均等償却

⑤ 企業結合日に受入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
資産の部合計	516,570	負債の部合計	396,820
(うち有価証券)	(317,938)	(うち保険契約準備金)	(378,723)

⑥ 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額の概算額

経常収益 84,102 百万円、経常利益△2,876 百万円、当期純利益△1,387 百万円であります。

概算額は、企業結合が当期首に完了したと仮定して算定された、経常収益、経常利益、当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識された負ののれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

(2) 当社の完全子会社である東京海上日動火災保険㈱は、平成18年5月および平成19年1月から3月にシンガポールおよびマレーシアで損害保険事業および生命保険事業を展開する企業グループに出資を行いました。平成19年1月5日に同グループ持株会社株式の過半数を取得し、以下のとおりパーチェス法を適用しております。

① パーチェス法を適用した企業結合の概要

a. 被取得企業の名称、事業の内容、取得した議決権比率

被取得企業の名称	事業の内容	取得した議決権比率
Asia General Holdings Limited	持株会社	92.13%
The Asia Insurance Company Limited(注1)	損害保険業	100.00%
The Asia Life Assurance Society Limited(注2)	生命保険業	85.15%
Asia Insurance (Malaysia) Berhad	損害保険業	100.00%
Asia Life (M) Berhad(注3)	生命保険業	100.00%

(注) 1. 平成19年3月に TM Asia Insurance Singapore Ltd. に名称変更しております。

2. 平成19年3月に TM Asia Life Singapore Ltd. に名称変更しております。

3. 平成19年3月に TM Asia Life Malaysia Bhd. に名称変更しております。

b. 企業結合を行った主な理由

生損保市場の高い成長が期待できるシンガポールおよびマレーシアにおいて、事業基盤を拡大するために、当社の完全子会社である東京海上日動火災保険㈱が株式取得を行い、子会社といたしました。

c. 企業結合日

平成19年1月5日

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし結合日が当連結会計年度末日であるため、連結損益計算書に被取得企業の業績の期間は含まれておりません。

③ 被取得企業の取得原価

(単位：百万円)

被取得企業の名称	取得原価
Asia General Holdings Limited	42,030
The Asia Life Assurance Society Limited	1,369
Asia Insurance (Malaysia) Berhad	1,103

④ 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

a. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、償却方法および償却期間

被取得企業の名称	発生したのれんまたは負ののれん(△)の金額(百万円)	償却方法および償却期間
The Asia Insurance Company Limited	△8,860	20年間の均等償却
The Asia Life Assurance Society Limited	△9,486	20年間の均等償却
Asia Insurance (Malaysia) Berhad	1,141	10年間の均等償却
Asia Life (M) Berhad	7,646	15年間の均等償却

b. 発生原因

The Asia Insurance Company Limitedについては、株式取得前に行った資産売却による実現価値が買収評価時点の資産価値に比して増大したことなどにより、投資額が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。The Asia Life Assurance Society Limitedについては、株式取得前に行った資産売却による実現価値が買収評価時点の資産価値に比して増大したことや、責任準備金の評価方法の違いなどにより、投資額が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。また、Asia Insurance (Malaysia) BerhadおよびAsia Life (M) Berhadについては、買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

⑤ 企業結合日に受入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

(単位：百万円)

被取得企業の名称	資産の部合計	(うち有価証券)	負債の部合計	(うち保険契約準備金)
Asia General Holdings Limited	48,537	(40,665)	2,887	(—)
The Asia Insurance Company Limited	43,880	(16,889)	13,159	(7,007)
The Asia Life Assurance Society Limited	170,460	(122,195)	134,940	(125,900)
Asia Insurance (Malaysia) Berhad	7,473	(2,380)	2,938	(2,305)
Asia Life (M) Berhad	112,337	(68,688)	105,142	(99,366)

⑥ 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額の概算額

経常収益 65,833 百万円、経常利益△2,911 百万円、当期純利益 4,114 百万円であります。

概算額は、企業結合が当期首に完了したと仮定して算定された、経常収益、経常利益、当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1株当たり純資産額	1,910,092円	71銭	1株当たり純資産額	4,127円	60銭
1株当たり当期純利益	52,980円	59銭	1株当たり当期純利益	112円	10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52,973円	36銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	112円	07銭
			<p>当社は、平成18年9月30日付で普通株式1株を500株に分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>		
			1株当たり純資産額	3,820円	18銭
			1株当たり当期純利益	105円	96銭
			潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	105円	94銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	89,960	93,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	89,960	93,014
普通株式の期中平均株式数(株)	1,697,997	829,743,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	231	199,666
(うち新株予約権(株))	(231)	(199,666)

重要な後発事象

1. 平成 19 年 4 月 19 日に開催された東京海上企業年金基金代議員会における企業年金基金規約の改定決議を受け、東京海上日動火災保険㈱は平成 19 年 7 月 2 日付で企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度に移行することとしております。これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は約 26,500 百万円（特別利益）の見込みであります。

2. 当社は、米 JPMorgan Chase と共同で「Tokio Marine Bluebell Re Limited」に 10,000 百万円を出資（うち当社出資額 9,010 百万円）し、同社は平成 19 年 4 月 24 日付で再保険営業に係る所在地当局の認可を取得いたしました。

また、同社が平成 19 年 6 月を目処に財務基盤強化を目的とした 4,000 百万円の増資を行うことを受け、当社は平成 19 年 5 月 2 日開催の取締役会において、3,604 百万円の追加出資を行うことを決議いたしました。

(1) 出資の目的

本再保険子会社は、JPMorgan Chase の持つ最先端の金融ノウハウと、当社グループが持つ保険リスクコントロールのノウハウを融合させ、当社の子会社である東京海上日動フィナンシャル生命保険㈱が販売する変額年金保険の死亡保険金や年金原資等を保証するリスクについて、再保険として引き受けた上で、金融デリバティブ等を活用して適切にコントロールします。これによりお客様に対し、東京海上日動フィナンシャル生命保険㈱が変額年金保険を安定的に提供することが可能となります。

(2) Tokio Marine Bluebell Re Limited の概要

① 所在地

イギリス領マン島

② 主な事業の内容

変額年金保険に係る支払保証金額に関する再保険の引受

③ 決算期

12 月末

④ 増資後資本金

14,000 百万円

⑤ 株主構成

当社：90.1%

Aldermanbury Investments Limited：9.9%

(JPMorgan Chase & Co. の 100%子会社)

開示の省略

リース取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	43,230		40,412		△ 2,817
前払費用	0		—		△ 0
繰延税金資産	532		506		△ 25
未収入金	29,822		61,499		31,676
その他	4		51		46
流動資産合計	73,590	3.11	102,469	4.01	28,879
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	138		124		△ 13
車両運搬具	1		8		7
器具及び備品	32		27		△ 5
有形固定資産合計	172		160		△ 12
2 無形固定資産					
電話加入権	0		0		△ 0
無形固定資産合計	0		0		△ 0
3 投資その他の資産					
関係会社株式	2,292,769		2,452,851		160,082
繰延税金資産	66		103		36
その他	95		1,700		1,604
投資その他の資産合計	2,292,932		2,454,656		161,724
固定資産合計	2,293,105	96.89	2,454,817	95.99	161,711
資産合計	2,366,696	100.00	2,557,287	100.00	190,591
(負債の部)					
I 流動負債					
未払金	235		236		0
未払費用	13		34		21
未払法人税等	788		776		△ 12
未払事業所税	3		4		0
未払消費税等	—		50		50
預り金	12		11		△ 0
賞与引当金	123		187		63
流動負債合計	1,177	0.05	1,301	0.05	123
II 固定負債					
長期未払金	117		70		△ 46
退職給付引当金	—		55		55
固定負債合計	117	0.00	126	0.00	9
負債合計	1,294	0.05	1,427	0.06	132

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)		%		%	
I 資本金		150,000	6.34	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	1,511,485			—	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金	250,038			—	
減少差益				—	
自己株式処分差益	9			—	
資本剰余金合計		1,761,533	74.43	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金	304,994			—	
2 当期末処分利益	160,413			—	
利益剰余金合計		465,408	19.66	—	—
IV 自己株式		△11,539	△ 0.49	—	—
資本合計		2,365,401	99.95	—	—
負債資本合計		2,366,696	100.00	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	—	150,000	5.87
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—			1,511,485	
(2) その他資本剰余金	—			172,288	
資本剰余金合計		—	—	1,683,773	65.84
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金	—			420,275	
繰越利益剰余金	—			306,512	
利益剰余金合計		—	—	726,788	28.42
4 自己株式		—	—	△5,038	△ 0.20
株主資本合計		—	—	2,555,523	99.93
II 新株予約権				336	0.01
純資産合計		—	—	2,555,860	99.94
負債純資産合計		—	—	2,557,287	100.00

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
I 営業収益					
関係会社受取配当金	140,473		293,928		
関係会社受入手数料	2,630	143,103	3,834	297,763	100.00
II 営業費用					
販売費及び一般管理費	2,827	2,827	3,512	3,512	1.18
営業利益		140,276		294,250	98.82
III 営業外収益					
受取利息	7		35		
受入手数料	16		13		
本社移転補償金	188		—		
為替差益	47		170		
その他	2	263	5	224	0.08
IV 営業外費用					
自己株式取得費用	49		27		
その他	0	49	0	27	0.01
経常利益		140,489		294,447	98.89
V 特別損失					
固定資産売却損	2		0		
固定資産除却損	192		0		
その他特別損失	130	325	—	0	0.00
税引前当期純利益		140,164		294,447	98.89
法人税、住民税及び事業税	2,102		1,619		
法人税等調整額	△395	1,706	△10	1,608	0.54
当期純利益		138,457		292,838	98.35
前期繰越利益		21,956		—	—
当期末処分利益		160,413		—	—

利益処分計算書および株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)
	金 額
当 期 未 処 分 利 益	160,413
利 益 処 分 額	134,207
配 当 金	25,207
	(1株につき15,000円)
任 意 積 立 金	109,000
(別 途 積 立 金)	(109,000)
次 期 繰 越 利 益	26,206

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	150,000	1,511,485	250,047	304,994	160,413	△11,539	2,365,401	—	2,365,401
事業年度中の変動額									
会社分割による承継(注1)				6,281			6,281		6,281
別途積立金の積立(注2)				109,000	△109,000		—		—
剰余金の配当(注2)					△25,207		△25,207		△25,207
剰余金の配当					△12,532		△12,532		△12,532
当期純利益					292,838		292,838		292,838
自己株式の取得						△153,574	△153,574		△153,574
自己株式の消却			△80,629			80,629	—		—
自己株式の処分			△124			251	126		126
株式交換(注3)			2,994			79,196	82,190		82,190
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								336	336
事業年度中の変動額合計	—	—	△77,759	115,281	146,098	6,501	190,122	336	190,458
平成19年3月31日残高	150,000	1,511,485	172,288	420,275	306,512	△5,038	2,555,523	336	2,555,860

(注)1. 旧商法に基づき、東京海上日動火災保険㈱が分割した日新火災海上保険㈱管理営業の承継に伴うものであります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

3. 日新火災海上保険㈱を当社の完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

役員の変動

平成19年5月2日にTDnetにより開示済みであります。